

〈研究論文〉

19世紀末の東アジアネットワークにおける長崎と仁川

李 炯喆*

はじめに

19世紀中期以後の東アジアの歴史を国家レベルから見れば、帝国主義の権力政治と戦争で塗りつぶされて、戦争の渦の中で日本・中国・朝鮮などが浮き沈みした歴史である。しかし、東アジア地域間の貿易と人的交流というもう一つのレベルから見れば、国家間の歴史とは多少変わった情景が見られる。19世紀後半、鎖国から目覚めた東アジアには上海を中心とした交易ネットワークができ、海を越えた交易が盛んに行われた。本稿の対象である長崎-仁川ネットワークは、朝鮮の開国と仁川の開港と相俟って、上海-長崎ネットワークが仁川まで延長されて形成されたものである。朝鮮の仁川と日本の長崎の交流は歴史の必然と偶然が結び付いたものである。当時の東アジア関係史は国家間に焦点を合わせがちなので、国家の影に隠れた地域間の様々な情景が見えにくく、当の専門家でない地域間の交流についてはあまり注視していない。本稿の主な目的は、19世紀末期からの仁川と長崎が出会う必然と偶然の歴史を明確にすることである。それは、現在韓国の仁川と日本の長崎を往来しつつある筆者の個人的な境遇からの動機でもある。もう一つの動機は、当然ながら同時代の歴史も国家と地域という違うレベルから見れば、歴史の情景がどう変わり得

るかという問いからである。このような観点から立てば、実は国家間の歴史も不十分な記録に過ぎず、異なるレベルの歴史を重ね合わせることでより正確な記録になれる。19世紀末期以後の東アジアの歴史に地域間のネットワーク史を被せることで、帝国主義の権力政治と戦争で塗りつぶされた東アジアの歴史に、より正確な観点を示したい。

I. 長崎と仁川との出会い—歴史の必然と偶然—

1. 近代東アジアの開国

近代の東アジアには大陸国家中国、半島国家朝鮮、そして島国日本の3国が位置していた。基本的に鎖国政策を採った3国には、制限された特定地域に許可を得た外国人の在留と貿易を認めた互市場が3つあった。中国の広東商館、日本の長崎オランダ商館と唐人屋敷、朝鮮の釜山草梁倭館は内地と隔離されて、外国人は制限された貿易を行った。鎖国政策を採っていた中国と日本は西洋によって、朝鮮は日本によって鎖国の扉がこじ開けられた。明治初期、日本が朝鮮進出に腐心した時、地理的に見ても西日本の長崎が朝鮮進出の拠点になったのは不思議ではない。他方、朝鮮の仁川は1883年に開港されるまでは小さい漁村に過ぎず、干満の差も激

* 長崎県立大学国際情報学部教授

しく良港とは言えない所であった。ソウルの西方30キロに位置するという地理的要因が、朝鮮の玄関として仁川と長崎を結びつけるきっかけとなった。

2. 日韓近代史における長崎と仁川

19世紀中期以後、日韓両国の本格的な出会いは1875年9月に発生した江華島事件（雲揚号事件）から始まったが、日本の朝鮮支配が決定的になる日露戦争まで、仁川は朝鮮半島で発生した幾つかの政争と戦争に関わる地域になった¹⁾。それには、当時の地理的な要因が大きく働いていて、上海－長崎の航路が仁川まで伸び、交易が盛んになるにつれて、日本人居住者も増えた。仁川開港から約10年間は、日本人居住者の中で長崎県人が一番多かったことは、決して偶然ではない。長崎と仁川は近代西洋文明の窓口であったことでも共通点がある。しかし、長崎とは違って仁川には異国情緒を感じさせる西洋の建物はあまり残っていない。それは、そもそもさほど西洋人が居住しなかったことと、多少あった西洋建築も朝鮮戦争で焼失したからであろう。一方、未だ旧居留地には日本人と中国人の家屋、近代建物が残っているが、時代の流れとともにそのたたずまいも大分風化している。

II. 東アジアの交易と上海・長崎・仁川のネットワーク形成

1. 仁川港の歴史

(1) 仁川の開港

近代史の中の済物浦こと仁川は元来小さい漁村に過ぎず、官衙は4キロ離れた内地にあったので、開国と開港によって発展した港町である²⁾。1876年8月日本海軍の測量から始まっ

た朝鮮との開港交渉は7年間にわたり、漸く1883（高宗20）年1月仁川が開港した。仁川の開港が遅れた理由は、雲揚号事件によって結ばれた日朝修好条規（日鮮修好条規）第4款で、3ヶ港の中、釜山を除いた2ヶ港の名前が明記されていなかったこと、開港を要求した日本側にも候補地について十分な事前調査と準備ができていなかったこと、仁川はソウルと近いので、国家の保安上（ソウルの咽喉地）朝鮮政府内の反対があったことである³⁾。日本が朝鮮の西海岸を測量し始めたのは1877年の秋からであって、開港問題で派遣された花房義質公使が上京の途中、測量し⁴⁾、仁川の開港問題が最初に持ち上がったのは1879年である。釜山のみは以前から日本人が多数居住している関係で、既に1876年に開港されたが、元山及び仁川は単なる候補港たるに過ぎなかった。仁川が開港したのは花房の労力に負うところが大きい。実は、仁川の南方50キロの牙山湾の方も候補地として上がったが⁵⁾、花房の詳細な調査後、初めて元山及び仁川を開港候補地と決定した。花房が仁川に固執したのは政治的・地理的配慮からである。また、仁川港の日本人居留地の敷地区画など、各般にわたって花房は重大な役割を果たした。日本の根強い交渉の末、1881年2月仁川港で米穀の運搬をしないという条件で開港に辿り着いた。朝鮮政府にしてみれば仁川が開港すれば、米穀の流出によってソウルの米価が暴騰して庶民（細民）らが擾乱を起こす虞があり、花房も仁川に限る防穀令宣布に同意した⁶⁾。仁川の開港が契機になって、1882年5月朝米修好通商条約が、続けて6月には英国及びドイツと修好通商条約が結ばれたので、仁川港は国際性を帯びるようになった。1906年近代港として開発され、1918年には第1船渠を建設して、干満の差で入港できなかつた大型船舶が接岸で

きるようになった。

(2) 関税と税関設置

開港場に朝鮮政府の監理署を設置して通商業務を行うにつれて、関税の収税問題が台頭した。1876年の日朝修好条規付録及び貿易規則に調印する際、朝鮮政府の認識不足で日本の無関税貿易を認めた。貿易規則第7則によれば、「日本政府に所属する諸船は港税を納付しない」と記されている。日朝関税権は1883年7月25日に調印された日朝通商章程によって一部が回復されたが、その時まで日本は7年間無関税貿易の特典を持っていた。そもそも日朝修好条約は不平等条約であって、無関税の不当性が分かった朝鮮は日本に関税設定を要求したが、日本は同意しなかった。朝鮮は清国の李鴻章に諮問を求め、その後李鴻章の斡旋でアメリカと修好友好条約を結ぶ際、朝鮮は関税自由権と10%基準の関税率を明文化することになった。

1883年に仁川海関が設置されて収税業務が始まった。しかし、当時清国の勢力が強く実権が総稅務司に集中されたので、海関事務は朝鮮人監理の方ではなく外国人稅務司によって運営される二元的体制ができあがった⁷⁾。朝英修好通商条約で設定された関税率が各国に適用されたが、その関税率は輸入関税を5%から20%まで4種類に区分した。日本とアメリカは修好条約の最惠国條款によって低関税率の特典が与えられた。日露戦争中、韓国政府の財政顧問として招聘された目賀田種太郎が、1906年イギリスのブラウンの代わりに総稅務司を兼任した時から日本の関税制度に従った海関という名称も税関と改称され、仁川税関長も日本人が就任することとなった⁸⁾。

2. 上海・長崎・仁川間の航路

仁川開港後、上海と長崎を運航する商船の殆

どが仁川に寄港し、香港と長崎に拠点を置く外国人商社も進出した。仁川開港の当年から定期航路を開拓したのは清国の上海招商局で、上海招商局は上海—長崎—釜山—仁川間の航路を開拓して、毎月1—2回「南陞号」を就航させた。それに刺激された日本も海軍の御用船と大阪協同商會所屬汽船を仁川に入港させた。同年11月には日本の三菱汽船会社が釜山支店の仁川出張所を開設し、神戸—長崎—対馬—釜山間の航路を仁川まで延長して、嚴冬の1月を除いて毎月1回ずつ定期郵便船を運航した。1884年10月上海招商局の定期船（南陞号）が終航したので、仁川港の輸出入品は三菱汽船会社の定期船が独占した。三菱汽船は共同運輸会社と合同で日本郵船株式会社を設立し、1885年10月1日に仁川出張所を仁川支店に昇格して営業した。1885年、上海商業汽船株式会社が上海—芝罘—仁川—牛莊—上海の廻航路線を開拓して、年20回運航した。他方、清国は日本郵船株式会社の独占に対抗して日本の定期船をボイコットし、1885年3月から再び招商局の汽船を回航させたが、日清戦争のため運航は中断された⁹⁾。

上記のように、日清間の航路競争は国家間競争の性格まで呈したが、競争のため東アジアの交易は盛んになって、上海—芝罘—仁川—牛莊—上海航路も開設され、さらに上海—ウラジオストク航路も開設された。芝罘は山東半島の商業中心地であり、芝罘の商人たちが上海、仁川ひいてはウラジオストクまで進出した。上海—芝罘—仁川のネットワークの形成は山東省の中国商人達が長崎を経由せずに、直接朝鮮に輸出する契機になって、上海—長崎—仁川のネットワークの衰退をもたらす結果となった。韓国に定着している華僑の中に山東省出身が多いのもその所以である¹⁰⁾。

3. 仁川港の貿易と外国商社の進出

開港とともに国際港の性格を持った仁川には、諸外国の中で日本人と中国人が真っ先に進出した。仁川の日本人居留者が増えて商業が活発になると、1883年第一銀行釜山支店が仁川出張所を開設し、1890年には、主として朝鮮との商業的貿易金融を担う目的で設立された長崎の第十八銀行が仁川支店を開設した¹¹⁾。1892年には第五十八銀行の支店も開設された。1885年仁川港商法会議所(1892年から仁川日本人商業会議所)を設置し、1891年には仁川港貿易組合が結成されて、日本商人を支援した。1886年から日清戦争中の1895年まで日清両国商人による貿易額を見れば、輸入ではほぼ互角で1890年から1893年までには清国商人の輸入額が日本商人の額を上回った。しかし、輸出では日本商人の額が遥かに多かったため、1893年を除けば輸出入総額では日本商人の額が多かった¹²⁾。

1890年仁川港の全体輸入額の47%が綿布類であり、綿布類の殆どが金巾であった。イギリス製の金巾は清国商人が上海経由で輸入したもので、日清戦争後清国商人の殆どが帰国した際に、1895年から日本商人も金巾など綿布類の輸入に乗り出した¹³⁾。その後清国商人が戻ってきて、再び綿布類の輸入の主導権を握った。しかし、1900年の北清事変によって、上海と他の港から輸入していたイギリス製とインド製の金巾と綿糸の輸入が中断されると、日本製の金巾と綿糸が朝鮮市場に食い込んだので、いよいよ日本製が外国品を締め出して朝鮮市場を独占するようになった。石油も綿布類とともに開港初期からの輸入品であって、灯火用の石油は割りと値段が安く、広く普及された。輸入石油の大半はアメリカ製であったが、1897年まで石油は日本商人が長崎経由で独占的に輸入した¹⁴⁾。

上記のように、日清の商人たちは熾烈な競争を繰り返しながら、日本商人が主導権を握るようになったが、清国商人が衰退したことには国運の衰退とともに、清国商人の貿易の仕方と朝鮮の通貨改革などの要因も大きく働いた。朝鮮からは朝鮮人参、地金、米などが輸出され、外国からは綿布・銃器・印刷機械・砂糖・麦粉が輸入された。日本商人は受け取った輸出品代金で、米・大豆・牛皮などを購入し、日本に輸出して利益をあげたが、清国商人の輸出品には朝鮮人参と海鼠などだけで、値打ちが不安定な朝鮮銅貨を受け取り、それで金を購入して本国に送った。さらに、朝鮮で日本銀貨を海関税徴収の基本とし、その後日本の金本位制移行に伴って、日本の第一銀行券の朝鮮内流通が認められたので、清国商人は大きな打撃を受けた¹⁵⁾。1890年に米穀輸出が始まってから、仁川は米の港に変わり、以後日本向けの穀物輸出中心港となって、仁川港の総輸出の7-8割が米穀と大豆になった。1896年日本商人による米豆去来所ができたが、同去来所は米価の適正化、品質の標準化に不可欠なものとして、朝鮮政府とは何の協議もせず、仁川駐在日領事の認可をもらって設立した。激増した米穀の対日輸出が仁川港を通して行われたので、仁川には精米業が発達するようになった。

仁川の外国貿易では日清以外の西洋人も加わって、最も早く取引関係があったのは英国であり、対英・対米貿易は殆ど輸入のみであった。英国の重要品は依然として綿布類で、その中でも晒金巾及び晒「シーチング」であったが、次第に日本品に圧倒されて、その輸入額は逐年縮小した。仁川に進出した最初のイギリス商船会社である怡和洋行(Gardine Matheson & Co)は上海に東洋の本拠地を置き、仁川出張所を開設して牛皮貿易を行った。1884年には

朝鮮政府と協定を結び、上海→長崎→釜山→仁川の定期航路を開設して貨物輸送の営業をしたが、同年12月に営業不振のため仁川営業所を閉鎖した。ドイツの世昌洋行はマイヤ(Heinrich Constantin Edward Meyer)が設立した会社で、「マイヤ洋行」(Meyer & Co)と呼ばれ、東洋では香港に支社を置き、上海、天津、神戸に支店を置いた。1884年仁川にも支店をおいて、紅蔘、地金などを輸出し、綿布、銃器、印刷機械などを輸入した。その他、アメリカのタウンSEND商会(Townsend & Co)もあり、イギリスの咸陵加商会(Holme Ringe & Co)は長崎に本拠地を置き、1896年に仁川に出張所を設置した¹⁶⁾。

Ⅲ. 仁川の日本人と中国人

1. 仁川の外国租界とその性格

釜山と元山は仁川より先に開港したが、そこには日本と清国の租界だけがあった¹⁷⁾。しかし、仁川には2カ国の租界以外にも他の外国の共同居留地があった。仁川の各国租界の面積をみれば、日本が7千坪(現在の官洞・中央洞)、清国が5千坪(現在の善隣洞)、そして共同居留地が1万4千坪であった。釜山と元山の日本人居留地が10万坪だったので、仁川の日本租界の面積は狭いほうであった。日本とは1883年9月30日に調印された「仁川港日本居留地借入約書」で、清国とは1884年の「仁川口華商地界章程」によって居留地が設定され、1888年に一般外国人居留地を設定された。1884年11月、各国居留地を法律的に基礎づけるべき所謂「土地協定、Land Regulation」が日、英、米、清及び朝鮮の5代表によって調印された¹⁸⁾。総じて言えば、西洋人は商会、領事、お雇い外国人とその家族で、その数は少なく、中国人と日

本人の方が多かった。特に、中国人の数倍に増えた日本人は他国の居留地にも住み着くようになった。朝鮮の外国人居留地の法的根拠について「中国で列強が領土的利権を獲得する手段として租界と租借地があった。租界は、外国人の居留・通商のために領土が解放されたもので、経済的な性格が強く、外国人による地方行政権も絶対的・排他的なものではなかった。その点で、政治的・軍事的拠点として領土的性格を持つ租借地とは異なる形式であった。さらに租界はコンセッションとセツルメントに区分され、前者は中国政府と外国政府の間に土地の貸借関係があり、外国領事が土地を一括して永借したうえで外国人に払い下げる方式だった。これに対してセツルメントは政府間に土地貸借関係がなく、外国人は中国人地主と直接土地貸借契約を結び、外国領事はこれに強く関与できなかった。したがって、コンセッションの方が外国の権益が強大であり、これを狭義の租界、セツルメントを居留地とよぶ見解もある。また、一般的に専管租界はコンセッション、共同租界はセツルメントとして設置された。」と、橋谷氏は説明している¹⁹⁾。日本による朝鮮合併後の1913年3月31日、仁川、釜山、元山の清国居留地は廃止され、日本専管租界も1914年4月1日の新しい府制実施によって解体した。

2. 日本人居留地 (Japanese Settlement)

仁川に日本の専管租界が設定されたのは、仁川が開港した1883年9月30日であった。朝鮮における各国の租界はセツルメント方式であったが、日本の租界はコンセッション方式であった。そもそも、仁川の日本租界もセツルメント方式であったが、実質は租界の行政権が日本の領事²⁰⁾によって専横されただけでなく、軍事的な目的で利用されたコンセッションの方

式であった。橋谷氏は「朝鮮の日本居留地は若干性格が異なり、条約の漢文正文では『租界』と表記されているが、その権益は租界より強大であった。すなわち、日本政府は日清戦争後の外交交渉で『特別居留地』という名称を用いたが、これは日朝以外の第三国は排除するという点で専管居留地（専管租界）と同様の概念であり、日本政府が一括して永借した土地を個々の日本人に払い下げるという点ではコンセッションに該当していた。しかし、そこには居留民団を典型とする日本の自治的行政組織が設けられ、実質的な警察権や徴税権をはじめとする地方行政権を掌握し、さらに軍隊の揚陸地としての役割が重視された点で、専管居留地（コンセッション）から租借地への過渡的形態とみなすことができる。（中略）このような権益を背景にあらゆる階層の大量の日本人が朝鮮にわたり、本国と変わらないような日本人社会を形成しながら植民地都市を建設していくという特徴は、他の日本植民地や中国東北でもみられた進出形態の原型と考えることができる。領事館・軍部・居留民団・商業会議所・金融機関などの後押しを受けながら、こうした中下層の日本人が国家的対外進出の基底を支えたことは、日本帝国主義の特徴の一つとして重要な意味を持つ。」²¹⁾と指摘している。現に、仁川では自分達の居留地を守るため日本人が武器を携帯し²²⁾、日本人客を相手とする遊郭までもが開業することになった。朝鮮で日本人新聞の嚆矢になったのも『仁川京城隔週商報』である。同商報は仁川港に居住する日本商人のため、1890年1月28日佐野識之によって済物浦商報社で発行された。

日本の専管租界だけでは土地不足で、居留地外に住む人も増え、また海を埋め立てて新しい居留地を確保した。1893年まで仁川居住日本人の中には長崎県人が一番多かったが、

1889-90年頃からは大坂府人が日朝貿易の中心となり、東京・横浜などの商人も増えた²³⁾。日本商人の財産蓄積のためにもっとも代表的なものは貸し付け業のようであった。彼らは日本の金融機関から多額の資金を借りて、主に朝鮮人に高利貸付けして急に財産を増殖しつつ、朝鮮人の家屋や土地を手に入れた。訴訟が起こっても、近代的な法制度に不慣れた朝鮮の監理などの主張は役立たず、泣き叫ぶ朝鮮人たちがいかに狼狽したかは想像に難くない。

3. 中国人居留地 (Chinese Settlement、清館)

伝統的に中国と朝鮮との関係は深かったが、開港場における清国人の法的地位は1882年の壬午軍乱直後から朝鮮へ内政干渉を強めた清国の圧力によって結ばれた朝中商民水陸貿易章程による特惠であった。1884年の仁川口華商地界章程によって清国の専管租界が設定され²⁴⁾、仁川開港の翌年である1884年秋から清国人が仁川に集まり始めた。清国当局者はより広い新租界の拡張に乗り出したが、それは条約によって認定された地区ではなかった。所謂「三里寨」（現在の内洞と京洞）と呼ばれた大路両側にわたって伸びていた地域で、1980年代後半までは華僑の中華料理店などが名残を留めていた。日清戦争が勃発する前から事態が悪化すると、帰国する清国人が増えて、戦争直前に袁世凱が帰国すると仁川駐在の清国理事とその幕僚なども何の通告もなく帰国した。日清戦争で敗戦国民となった清国居留民は萎縮され、清国租界も衰退して、戦争で仁川を離れた清国民の家屋を日本人に賃貸したので、次第に清国租界は雑居地となった。しかし、清国租界が撤廃されたわけでもなく、従来のように維持された。日清戦争直前、朝鮮政府は日本の強要によって、朝清

間に締結した3つの通商貿易章程のすべてを廃棄すると清国側に説明した。そのため、清国租界は国際慣例によって新しい朝清通商章程が結ばれる1899(光武3)年9月11日まで清国に友好的であったイギリス領事の保護下に置かれた²⁵⁾。日露戦争で日本が勝利し、日本の朝鮮支配も軌道に乗ったが、清国も自国民の保護のため明文化した法的規制を必要として、1908年日本に対して仁川、釜山、元山の3港の清国租界に対する協定を提議し、1910年3月11日両国間で3港の清国居留地規定が決定された。しかし、同年韓国が日本に合併されてからすべての外国租界に対する撤廃問題が提起されるようになり、合併後、各国の租界と清国の専管租界は一括廃止されて、仁川府の管轄行政区域に編入された。

以上のように仁川の各国租界について述べたが、当然ながら朝鮮人と外国人との間で揉め事も多かった。主な争いは朝鮮人と日本人、また中国人との租界拡張問題による紛争であったが、その他にも清国水兵並びに商人等の暴行事件²⁶⁾、日本水兵の乱暴、米国水兵暴行事件などもあった。さらに、朝鮮人の日本人に対する偏見があって、日清戦争前まで清国人は尊称をもって大国人と、日本人は侮蔑をもって倭人と呼ばれていた²⁷⁾。

IV. 長崎と仁川のネットワークの変容

1. 貿易港としての長崎の衰退

朝鮮が開国してから地理的な要因もあって長崎が朝鮮貿易の拠点となった。日本は朝鮮から海産物、穀物、地金などを輸入し、朝鮮にイギリス製綿布を輸出したが、輸出というよりは中継貿易であった。長崎-朝鮮貿易が漢口、鎮江、天津、牛莊市場などとの関係のなかで、上海を

中心とした輸入綿布の再輸出ネットワークの一つを形成した²⁸⁾。即ち、1870年代後半から上海を中心とした交易関係が長崎と朝鮮の開港場まで拡大されて、東アジアの地域経済圏が出来上がった²⁹⁾。しかし、朝鮮市場の綿布需要が激増したにもかかわらず、1880年代以後長崎の生金巾輸入が激減したのは、長崎港の役割が積み替えに止まって、実際に輸入した綿布を朝鮮に再輸出するというケースがきわめて副次的になったためであろう³⁰⁾。もう一つは、上海-仁川間の直接的な貿易関係の浮上によって、長崎の貿易は衰退しつつあったことである。前述のように上海-仁川ルートの登場とルートの拡張によって、朝鮮への外国製綿布輸入貿易の担い手に変化が生じた。朝鮮への最終輸入の担い手が日本商人から清国商人に変化し、清国商人の中からも浙江系から山東系の商人に代わったことである³¹⁾。しかし、上海-仁川ルートは日清戦争で中国が負けたので衰退した。1890年代には仁川の日本商人は次第に外国綿布の輸入貿易から手を引き、大阪市場へ向けての穀物輸出に比重を置くことになった³²⁾。前述のように、米穀を輸出しない条件で仁川が開港されたが、1889(高宗26)年朝鮮の凶作のため、朝鮮が仁川港を通して日本から約5万石の米を輸入し、翌年の1890年には日本の凶作のため、日本が仁川から米を輸入したことが契機となって、仁川が本格的な米穀輸出港となった。1890年代からは上海-仁川-大阪のネットワークができ上がり、仁川の清国商人も大阪市場向けに米輸出に乗り出し、彼らは日本からは雑貨(大阪・神戸のマッチ)を輸入した³³⁾。

国家間の戦争で日本が圧勝して日本の大陸政策が促進され、日本の産業も発達するにつれて、東アジア経済圏にも変化が生じた。上海・長崎・仁川のネットワークにも変化が生じたのは当然

であった。日本が開国してから長崎の過去の機能は神戸、横浜、小樽、門司など全国に分散、或いは東京の方へ移転されつつあったので、長崎は過去の栄光を失うばかりであった。神戸と門司のように東西航海の要路に当たらない長崎に寄港する船舶数も明治末期には漸次減少し、中継貿易港の長崎商人には大資本家も少なかった。長崎は日本列島の西端にある中小都市となり、「現今ノ長崎ハ最早日本ノ長崎ニアラスシテ九州ノ長崎タルニ止マル今ニシテ猛省スル所ナクンハ又立ツ能ハサルニ至ヘシ」³⁴⁾ 的を射た指摘であろう。

2. 近代化の渦と仁川

朝鮮開国と仁川開港は実に密接な関係にあったが、朝鮮各地の開港によって、仁川も長崎同様商勢力が収縮された。しかし、周辺国を結ぶ定期航路の開設によって多少の新生命を持つことができた³⁵⁾。開港地の拡大とともに、特に鉄道の開通は仁川港の貿易性格に大きく影響した³⁶⁾。京釜鉄道の開通による釜山港の発展は仁川に大きく影響した。日露戦争中に開通した京釜鉄道は仁川よりも港口要件のいい釜山を朝鮮の玄関と仕立て、日本と密接に結びつくようになった。1899年京仁鉄道の開通で時間の短縮をもたらした。仁川とソウルを100分で結ぶようになって、仁川の主な外国機関もソウルに移転した。さらに、貿易港から穀物輸出港へと役割の変化を余儀なくされた仁川港は、穀物輸出によって日本の国内市場と結びつくようになった。

3. 今日における仁川の旧日清租界地

日本の植民地から解放された韓国は、南北分断、朝鮮戦争、度重なる政変と絶対貧困に喘いできた。1970年代、仁川にも徐々に経済発展

の恵みが回ってくるようになったが、経済発展の裏側に追いやられた日清租界地を保存・維持しようとしなかった。古びた日清租界地の町並みと建物の保存状態はよくない。日本人居留地の表通りは盛り場に化し、清国の租界地は戦前と戦後にも華僑たちが住み着いていたせいで、比較的中国風の建物が残ったものの、華僑たちの小さい中華料理店が数軒残っただけであった。仁川市の中でも立ち遅れた町並みの地域に変わって、仁川の面影を残そうとした一部の郷土史家らの文章と写真の中から歴史のたぐいまれを偲ぶだけであった。

しかし、ここ10年前後にして日清租界地に陽が当たるようになり、旧日本人町に残されていた近代建物は仁川市の文化財として保存されるようになり、朝鮮銀行、第五十八銀行、第十八銀行、仁川府庁舎、虹型の洞門などが保存されている。旧清国人の清館には新しい中華料理屋が軒を並べるようになって、華やかなチャイナタウンを築いたので、賑やかさを取り戻しつつある。現在、仁川市中区に当たる当地域は昔ながらの街並みではないが、昔と変わりなく港と海が見える景観のいい地帯であって、仁川市は旧日清租界地を観光地域として開発・保存することに力を入れている。因みに、第十八銀行の支店は仁川市近代歴史展示館として活用されている。

おわりに

19世紀後半、上海は東アジアネットワークの中心であって、今日の表現で言えば、上海は東アジアの交易センターであった。上海を中心として、中国、日本、朝鮮、さらにロシアのウラジオストクまで交易ネットワークが形成されて、モノ・カネのみならずヒトも国境を越えて

盛んに移動した。中韓の国運は衰退しつつも交流は盛んになるといった光景だったのであろう。本稿の対象である長崎－仁川ネットワークは当時の地理的・歴史的要因によって、上海－長崎ネットワークの延長によってでき上がったものであった。長崎の役割は中間貿易港であったが、もし日本のみならず中国と朝鮮が健在であったならば、東アジアの近現代史は経済的にも、文化的にも非常に豊かなものになったに違いない。まさに東アジアに小地中海の出現という光景になったであろう。

国家と地域交流という二つレベルの歴史を重ねあわせることで、従来とは異なる歴史の状況を見出したかったが、残念ながら筆者の非力と資料活用³⁷⁾にも限界があって、その問いには十分に答えられず、推測の域に止まったものもあつた。国家と個人との距離及び役割から見れば、日本の海外進出の場合、国家も個人も一体になり、同一の目標に向けて行動した。マーク・ピーティーによれば、「併合に先立って個々の日本人を半島に引き付けたのは、貿易であった。(中略)ともかく日本の朝鮮への浸透は、何か一つの決定に基づいて行われたものではなく、下は行商人・職人・小店主・小資本家から、上は実業家・政治家・官僚に至るまでの累々たる個人の行動と、それに由来するイニシアティブが徐々に積み上げられた結果なのである。現実主義、理想主義、驕慢、利益の幻影、むき出しの力の行使への誘惑、これらがそれぞれ一定の役割を担って、日本は朝鮮を掌握³⁸⁾していったのであって、日本は成功した。一方清国の場合、政府の役割も中途半端で、国家と商人との間には乖離があつた³⁹⁾。数千年王朝体制の瓦解に瀕した清国であつただけに、西洋帝国主義に理論づけされた新興日本のように国家と個人両者の利益が合致するのは無理であつたかもし

れない。それは本稿で検証したように地域間の交流においても明らかになった。

未だ日中韓3国は19世紀末以来の歴史の負の遺産を引きずっているが、当時の東アジアには我々の想像を越える交易ネットワークが形成されていて、現在当地域に住んでいる我らに見れば、示唆されるところが多い。今は長崎－仁川－上海が航空便で結ばれるようになり、仁川と上海の間には定期船も往来している⁴⁰⁾。グローバリゼーション時代に相応しい東アジア交流のネットワークを如何にして再構築するかは、我らの努力次第であろう。その条件は整えられつつある。

注

- 1) 近代日朝関係史の中で江華島事件をはじめ、壬午事変(1882年7月)、甲申政変(1884年12月)に際して、雲揚号、花房公使一行、竹添公使一行が仁川経由で長崎に帰還した。さらに仁川は日清戦争と日露戦争の緒戦の地域となった。
- 2) 近現代の仁川史研究に欠かせない『仁川府史』は仁川開港50周年記念事業として当時の仁川居住の日本人らによって1933(昭和8)年に著わされたが、その内容の随所に朝鮮人への偏見が見られるのは否めない。同書の編集者である小谷益次郎氏は終戦後には長崎県諫早に居住し、1947年元京城大学出身の森田芳夫氏の勧告で、1952年に『仁川引揚誌(非売品)』(森田芳夫・長田かな子編(1980年)『朝鮮終戦の記録・資料編第二巻』巖南堂書店に収録)を上梓した。同書には仁川地域から日本人の引き揚げと終戦直後の朝鮮の状況が詳細に述べられている。
- 3) 仁川の開港交渉については、外務省編纂(1997年)『朝鮮開港二閩スル件』『日本外交文書・明治第15巻』巖南堂書店、177-212ページ、仁川府編、前掲書、100-115ページ及び田保橋潔(1940年)『近代日鮮関係・上』朝鮮総督府中枢院の第14章が詳しい。
- 4) 仁川直轄市史編纂委員会(1973年)『仁川市史・上巻』251-253ページ(原典は『高宗実録』、『日省録』、『近代日朝関係の研究・上』からである)。本稿に引用されている『仁川市史・上巻』と『仁川開港100年史』における仁川近代史の記述内容は概ね同一である。
- 5) 花房も最初から仁川を開港地と決め込んだのではない。『仁川府史』によれば、「当時、アメリカとフランスの軍艦によって作られた海図があつて、甚だ不完全なものではあつたが、その海図の上で牙山湾が最も好適であるかに見えた。京城よりいささか隔た

- り過ぎてはいるが、港湾としては仁川よりは数等優れているので、牙山湾が最も好適であるということに一決された」と、記されている。仁川府編、前掲書、105-106 ページ。
- 6) 同上書、113-114 ページ。
- 7) 1882 年の壬午軍乱後、清国の干渉が強化され、李鴻章の斡旋でドイツ人であるモェレンドルフ (Paul George von Möllendorff・穆麟德) が朝鮮政府の財政顧問として送られた。しかし、モェレンドルフは朝鮮政府の諮問を受けずに独断で日本に有利な通商章程と海関税則案を作成した。それは無関税を規定した朝日貿易規則とさほど変わらないものであって、1889 年 10 月イギリス人のジョンソンが仁川税務司として就任して関税事務が正常化されるまで 7 年間も日本の無関税に対策を講ずることができなかった。
- 8) 開港に伴う税関など朝鮮政府機関の発達と税関の日本支配については、仁川直轄市(1983)『仁川開港 100 年史』117-132 ページを参照。
- 9) 同上書、180-181 ページ。日清間の貿易と航路開拓競争は、外務省編纂(1997 年)『朝鮮国関係雑件』、「貿易関係雑件」『日本外交文書・明治第 22 巻』426-485 ページ、571-602 ページを参照。
- 10) 古田和子(2000 年)『上海ネットワークと近代東アジア』東京大学出版会、第 4 章を参照。
- 11) 第十八銀行の仁川支店設置の目的は、「仁川は京城に接近した地で将来隆昌の見込みある」、「釜山も第百二銀行と第一銀行の両支店があつて取り引き上格別に不便を感じない」、「仁川はただ第一銀行支店があるだけだから」にあった。しかし、仁川支店の営業は「当時、長崎港の朝鮮への輸出は逐年増加しており、輸入は予想外に少ないのがここ数年来の傾向であつて、これが当行の資金の朝鮮での滞留を助長した。しかも朝鮮からの輸出は長崎港を経ずして大阪に直接向かうものが増加したので当行の資金運用はとかく円滑を欠いた。これを仁川支店からみると、輸入が輸出に比べてきわめて多いため、為替資金が滞留して、手元資金が著増し、ひいては為替割引歩合の低落を招くことになった。」上記からも長崎と仁川のネットワークが衰退していることが分かる。九十年史編纂委員(1968 年)『九十年の歩み』十八銀行、62-63 ページ。
- 12) 1895 年の仁川港実例を見れば、輸入では日本商人が 56%、清国商人が 37%を、輸出では日本商人が 70%、清国商人が 11%を占めていた。外務省通商局編纂(1988～1989 年)『明治 28 年中朝鮮国仁川港商況年報』(明治 29 年 8 月 5 日付在仁川領事館報告)『通商彙纂第 32 巻・号外(明治 29 年 12 月 15 日)』不二出版、471-474 ページ。
- 13) 日清戦争は国家レベルのみならず、日清の商人間においても逆転の契機になった。「7 月にいたり東学党の変から日清両国の戦争必至の状態となり、長崎港における同様に元山、仁川などの在鮮清国商人らも物品を投売りし、店舗を閉じて帰国を急ぎ、韓商も各地に逃避したので、市場は休止状態となったが、朝鮮貿易の商権は自然日本商人の手中に収まることになった。」さらに「長崎港から一時清商の手で朝鮮に輸出されていた金巾、寒冷紗の輸出は日本商人の手で再び輸出されることになった。また、巨額の軍費が朝鮮を潤したので同国民の購買力を高め、本港から金巾、石油類の輸出が盛んとなった。したがって日清貿易の萎縮は朝鮮貿易の隆盛によって補なうことになり、そのうえ、軍需品の輸送が頻繁となつて、ここに意外の活況を呈したのである。一時戦争の前途が案じられたが、日本軍の連戦連勝から株式市況も回復し、金融は、一方で軍事公債の募集あり、他方に軍事費の支出ありで、繁忙のうちにも逼迫することはなかった。当行の営業報告書は当時の模様を『時ナラス春ニ遭遇シタル感アリ』と見た。(九十年史編纂委員、前掲書、38-39 ページ)。仁川領事館報告も「本年ニ至リテハ之ヲ十年前ニ比較スレバ殆ド四倍ノ増加ヲ示ス然レモ此増加ノ實ニ戦争中清商ノ一旦帰国セルニ際シ我商人ノ経営シテ之ガ進歩ヲ計リタルニ依ルモノ」と記している(外務省通商局編纂、前掲書、472 ページ)。
- 14) 仁川直轄市(1983 年)『仁川開港 100 年史』219-220 ページ。
- 15) 橋谷弘「釜山・仁川の形成」大江志乃夫・浅田喬二・三谷太郎・後藤乾一・小林英夫・高崎宗司・若林正丈・川村湊編(2001 年)『近代日本と植民地 3・植民地化と産業化』岩波書店、252-253 ページ。
- 16) 仁川直轄市史編纂委員会、前掲書、322-325 ページ。
- 17) 朝鮮には 1876 年釜山を開港してから、1910 年新義州を最後に全国 10 ヲ所に開港場が設置された。
- 18) 仁川租界の居留地が何れも「コンセッション」の方によらずに、「セツルメント」の方法によつたので、当地の日本人に不満があつた。仁川府編、前掲書、134-136 ページ。
- 19) 橋谷氏の説明も先学の研究に基づいたもので、原典については、橋谷弘、前掲書、245 ページを参照。
- 20) 仁川駐在の日本領事館の初代領事は 1882 年 4 月に赴任した近藤真鋤である。その後、林権助、石井菊次郎、幣原喜十郎、伊集院彦吉など、明治から昭和まで日本外交を預かった人物らも領事、若しくは職員として赴任した。1905 年の第 2 次日韓協約(乙巳条約)によって韓国の外交権喪失とともに統監府が設置されたので、仁川の日本領事館も 1906 年には理事庁に改編されて、1910 年の日韓合併直後まで理事官が着任した。併合後には仁川府に改編された。
- 21) 橋谷弘、前掲書、245-246 ページ。
- 22) 1896 年 4 月鶏林奨業団という行商団体を結成して内陸への進出を図つた。鶏林奨業団は軍服に似たてた団服制を行なつて、凶器をも所持していたので朝鮮官民だけではなく、日本当局さえも神経を尖らせていた。朝鮮政府と朝鮮人の反発が強かつたので、鶏林奨業団は 1898 年に解散した。開港初期にきた日本人の中には一攫千金を夢見た者や不良者が多く、日本商品には粗悪なものが多かつたので、仁川駐在鈴木総領事さえも外務省に送つた公信の中で、仁川

港で次第に清国商人に商権が奪われているのは、廉価物品の濫輸入であると述べた（仁川直轄市、前掲書、170-171 ページ）。在仁川日本領事館は日本人居住者 9 名を風俗壊乱のため 2 年から 3 年間在留を禁止したが、その内 4 名が長崎県出身であった。「公使館及領事館報告第 2874 号」（明治 26 年 1 月 31 日）外務省通商局編纂『通商彙纂第 16 卷』38 ページ。

- 23) 以下の①から③までは、外務省通商局編纂「明治 28 年中朝鮮国仁川港商況年報」『通商彙纂第 32 卷』542-547 ページから作成した。

① 1895 年における仁川居住日本人の分類（軍人軍属

	公 用	商 用	留 学	そ の 他	合 計
男	33	1,608	2	965	2,608
女	12	1,094	0	434	1,540
合計	45	2,702	2	1,399	4,148

軍夫を除く)

② 1895 年仁川居留日本人の府県別構成

山口 1,178 人、長崎 1,075 人、大分 357 人、福岡 335 人、熊本 173 人、広島 158 人、大阪 143 人、徳島 111 人、鹿児島 63 人、東京 59 人、京都 32 人などで、合計 4,148 人である。因みに、1895 年仁川居留外国人は合計 4,675 名で、日本 4,148 名、清国 482 名、ドイツ 17 名、イギリス 14 名、米国 4 名などである。

③仁川居留日本人の戸数と人数

年 度	戸数・人数	居 留 地 内	居 留 地 外
1883 年	75・348	75・348	
1887 年	121・855	121・855	
1888 年	155・1,359	134・1,171	21・188
1891 年	326・2,466	147・1,246	179・1,220
1895 年	709・4,148	186・1,330	523・2,818

- 24) 仁川直轄市、前掲書、144-145 ページ。

- 25) 同上書、148-149 ページ。

- 26) 1885 年 1 月 25 日夜、突然清国水兵と商人等の暴行事件が惹起した。紅蔘数百斤を翌日出帆する鎮海号に積込むため海岸に至るところを海関官吏が押さえて海関で取り調べたことから事件が発生した（仁川府編、前掲書、363-366 ページを参照）。翌年 8 月北洋艦隊が長崎に帰港した時も清国水兵による暴力事件が発生した（長崎事件も参照）。

- 27) 仁川府編、前掲書、365 ページ。

- 28) 古田和子、前掲書、77 ページ。

- 29) 同上書、65 ページ。

- 30) 同上書、75 ページ。

- 31) 同上書、116 ページ。長崎を通らない新航路開設をめぐる朝鮮駐在領事らの議論については、同上書 104-107 ページ、外務省編纂「貿易関係雑件」『日本外交文書・明治第 22 卷』571-602 ページを参照。

- 32) 仁川貿易の変化については、古田和子、前掲書、108-114 ページ参照。

- 33) 同上書、115 ページ。

- 34) 農商務省（1901-1902）『各府県重要商品調査報告・

第 3 冊』111-112 ページ。長崎貿易と地域の変化については、長崎県史編纂委員会（1976 年）『長崎県史・近代編』吉川弘文館、442-454 ページと 763-772 ページを参照。

- 35) 仁川府編、前掲書、894 ページ。

- 36) 同上書、896-897 ページ参照。

- 37) 本来ならば、本稿では韓国側の朝鮮王朝実録などの第一次資料と日本側の明治期の第一次資料をもっと体系的に活用すべきところであった。本稿の作成に当たって仁川府編『仁川府史』、橋谷弘「釜山・仁川の形成」、古田和子『上海ネットワークと近代東アジア』及び仁川直轄市史編纂委員会『仁川市史・上巻』に負うところが多かった。

- 38) マーク・ピーティ（1996 年）『20 世紀の日本 4・植民地』読売新聞社、46-47 ページ。

- 39) 詳細については古田和子、前掲書、116-117 ページを参照。

- 40) 長崎の観光後背地として上海と仁川（ソウルを含む）を見ると、それぞれの地域には 2 千万人を遥かに超える人口が集中している。同地域が豊かになりつつあることを考慮に入れれば、隣国の観光客を呼び込むためには、長崎も愉快に楽しめる格調高い観光資源を数多く開発すべきである。

参考文献

外務省編（1976 年）『日本外交年表並び主要文書・上』原書房。

外務省編（1997 年）『日本外交文書・明治第 15 卷、第 22 卷、第 23 卷』巖南堂書店。

外務省通商局編纂（1988～1989 年）『通商彙纂第 14 卷、第 16 卷、第 32 卷』不二出版。

九十年史編纂委員（1968 年）『九十年の歩み』十八銀行。

幣原平和財団（1955 年）『幣原喜重郎』幣原平和財団。

仁川府編（1933 年）『仁川府史』仁川府。

長崎県史編纂委員会（1976 年）『長崎県史・近代編』吉川弘文館。

農商務省（1901～1902 年）『各府県重要商品調査報告・第 3 冊』。

大江志乃夫・浅田喬二・三谷太一郎・後藤乾一・小林英夫・高崎宗司・若林正丈・川村湊編（2001 年）『近代日本と植民地 3・植民地

化と産業化』岩波書店。

洲脇一郎(2000年4月)「仁川各国租界の形成」

『経済文化研究所年報』第9号。

田保橋潔(1940年)『近代日朝関係の研究・上』

朝鮮総督府中枢院。

古田和子(2000年)『上海ネットワークと近代

東アジア』東京大学出版会。

マーク・ピーティー(1996年)『20世紀の日

本4・植民地』読売新聞社。

山下清海(2001年3月)「韓国華人社会の変遷

と現状」『国際地理学研究』第4号。

仁川直轄市(1983年)『仁川開港100年史』。

仁川直轄市史編纂委員会(1973年)『仁川市史・

上巻』。

趙承衍(1989年8月)『仁川開港初期日本人の

商業活動(1883-1895)』仁荷大学校教育大

学院修士論文。

尹正淑(1987年)「仁川における民族別居住

地分離に関する研究」『人文地理』第39巻、

第3号。